

公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター
NICE確認検査（省エネ適判・住宅性能評価〔共同住宅〕・他業務）
WEB申請システム利用規約

（目的）

第1条 本規約は、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター（以下「センター」という）が運営するNICE確認検査（省エネ適判・住宅性能評価〔共同住宅〕・他業務）WEB申請システム（以下「本システム」という。）の利用にあたって必要な事項を定める。

（用語の定義）

第2条 本規約において使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- （1）WEB申請 インターネットを利用して本システムにアクセスし、申請等（申請書類・図書の送付や補正等）を行うことをいう。
- （2）電子申請 WEB申請を利用し、省エネ適判、住宅性能評価〔共同住宅〕の電子情報の本申請をすることをいう。
- （3）利用者登録 本システムの利用に必要な利用者ID及びパスワードの発行のために、本システムを利用して氏名、メールアドレス等の登録を行うことをいう。
- （4）利用者 本システムを利用してWEB申請を行う個人及び法人等をいう。
- （5）利用者ID 利用者を特定するため、利用者登録時にセンターが付与する一意の符号をいう。
- （6）パスワード 本システムの利用者を特定する際のセキュリティを目的として、利用者が指定し、管理する符号をいう。
- （7）電子ファイル 本システムを利用して添付する書類をいう。
- （8）入力情報 本システムに入力した物件情報をいう。
- （9）業務種別 建築物エネルギー消費性能適合判定、住宅性能評価、BELSをいう。
- （10）他業務 WEB申請を利用して住宅性能評価〔戸建〕、BELSの事前申請等を行うことをいう。

（規約への同意）

第3条 本システムは、本規約に同意していることを前提に提供する。利用の前に必ず本規約の内容を確認し、本規約に同意しない場合には利用できないものとする。なお、本システムの利用者は本規約に同意したものとみなす。

（利用者の責任）

第4条 利用者は自己の責任と判断に基づき、本システムを利用し、利用によって生じる各

種情報を管理するものとする。

2 利用者は、本システムを利用するために必要な機器及び環境をすべて自己の責任と負担において準備し、それらの管理を自己の責任において行うものとする。

3 利用者は、本システムの利用に際して、使用する機器のセキュリティ対策に努めるものとする。

4 利用者は、本システムの機能を用いて電子ファイルを登録する場合は、必ず事前にウイルスチェックを行うものとする。ウイルスチェックに使用するアプリケーションは常に最新のパターンファイルを適用することとする。

5 利用者は、登録した利用者情報の内容に変更が生じた場合は、遅滞なく変更を行わなければならない。

（利用可能時間）

第5条 本システムは、原則、24時間365日利用可能とする。ただし、センターは保守・点検等により、利用者に事前通知をすることなく、本システムの一部又は全部を停止、休止、中断等を行うことができる。

（禁止事項）

第6条 本システムの利用に当たっては、次に掲げる行為を禁止する

- (1) 本システムをセンターへの申請以外の目的で利用すること。
- (2) 本システムに不正にアクセスすること。
- (3) 本システムの管理及び運営を故意に妨害すること。
- (4) 本システムに対し、ウイルスに感染したファイルを送信すること。
- (5) 虚偽の利用者登録による利用者IDの取得及び当該利用者IDにより申請等の手続きを行うこと。
- (6) 他人の利用者ID、パスワード等を不正に使用すること。
- (7) その他法令等に反すると認められる行為をすること。

2 利用者は、申請書記載事項等の補正に際し、センターの指導、指示に従わず、同じ内容の補正を何度となく繰り返すなど審査業務を停滞させる行為をしてはならない。

（利用の停止又は制限）

第7条 センターは、利用者が前条1項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、又は行ったと疑うに足る相当な理由がある場合は、利用者に事前に通知し本システムの利用を停止又は制限することができる。但し、緊急を要する場合は、通知することなく本システムの利用を停止又は制限することができる。

（システム使用可能文字）

第8条 本システムにおいて使用可能な文字は以下の各号に掲げるもののみとし、その他の

外字、機種依存文字等の使用は不可とする。

- (1) 半角英数字及び記号は、JISX-0201-1997を使用する。
- (2) 全角漢字は、JIS第一水準漢字、JIS第二水準漢字を使用する。
- (3) カタカナを使用する場合は、全角カナを使用する。

(個人情報保護)

第9条 センターが、本システムを提供する上で知り得た利用者等の情報、入力情報、電子ファイル及び利用履歴の取り扱いについては、センターの「特定個人情報等取扱規程」に準ずることとする。

(問い合わせ)

第10条 本システムの利用に関する問い合わせの連絡先については、センターのホームページに掲載する。

(免責事項)

第11条 センターは、利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害および利用者が第三者に与えた損害について一切の責任を負わないものとする。

2 センターは、本システムの改修および運用の停止、休止または中断を行ったことによって生じたいかなる損害に対しても一切の責任を負わないものとする。

3 センターは、本システムに障害が発生したときには、早急な復旧に努める。このことによって生じたいかなる損害に対しても一切の責任を負わないものとする。

(著作権)

第12条 本システムに含まれるプログラム及びその他著作物に関する著作権は、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されている。本システムに含まれるプログラム及びその他著作物の修正、複製、改ざん、販売等の行為及びリバースエンジニアリングを禁じる。

(準拠法及び管轄)

第13条 本規約は日本国法に準拠するものとする。

2 本システムの利用に関して紛争が生じたときは、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(本規約の変更)

第14条 センターは、必要があると認めるときは、利用者に対して事前に通知することなく、本規約を変更することができるものとする。

2 センターは、本規約の変更を行った場合には、速やかにセンターホームページのトップ

ページの「お知らせ」に掲載するものとする。

3 前項の掲載後、利用者が本システムを利用した場合は、変更後の本規約に同意したものとみなす。

附則

この規約は、令和8年4月1日から施行する

附則2

この規約は、令和8年8月1日から施行する（改正）

